

第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略のPDCAサイクルの実施等（2021年度）

1 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の概要

(1) 位置付け

第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく広島市のまち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための施策や事務事業を定めるものである。

なお、広島市総合計画の実施計画として、本市が「国際平和文化都市」となるために必要となる事務事業の計画及び財政計画を兼ねている。

(2) 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

2 令和2年度PDCAサイクルの実施結果

(1) 基本目標1 世界に輝く平和のまち

第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
①	平和首長会議加盟都市数 【市民局】	7,688都市 (2018年)	10,000都市 (2020年)	7,974都市 (2020年)	—
②	被爆体験証言者・伝承者 による講話の聴講者数 【市民局】	173,742人/年 (2018年度)	179,000人/年 (2020年度)	152,892人/年 (2020年度)	184,000人/年 (2024年度)

※ 部門計画の計画期間との関係等で目標値が設定できないものは「—」としており、次期部門計画の策定時等に、逐次、目標値を設定する（以下同じ。）。

●取組状況

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、平和首長会議への加盟要請活動にも制限がある中で、SNS等を活用した情報発信の強化や、各国大使等への協力依頼を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、平和記念資料館における被爆体験伝承者による定時講話の中止など、例年並みの講話が実施できない中で、ウェブ会議システムやYouTubeを活用したオンライン配信を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 令和3年7月に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン (PXビジョン)」及び「平和首長会議行動計画 (2021年-2025年)」の下、加盟都市拡大の好事例を広報することで、地域ごとの加盟要請の強化に取り組むとともに、引き続き、リーダー都市との連携実績のある自治体組織等を通じた呼び掛けなどを行うことにより、加盟都市数の増加を図る。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、平和記念資料館における講話を順次再開するとともに、引き続き、オンライン配信を行う。

第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
③	全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表している市民の割合【市民局】	75.7% (2019年度)	75.8% (2020年度)	73.6% (2020年度)	76.3% (2024年度)

●取組状況

- ③ ヒューマンフェスタなどのイベント開催や、人権啓発資料の作成・配布等に加え、若い世代を対象とした啓発事業を実施し、市民一人一人の人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③ 人権課題が多様化する中で、どのような課題があるのか市民に分かりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発に取り組むとともに、人権に関するアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発手法について検討する。

(2) 基本目標2 国際的に開かれた活力あるまち

第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

第1節 都市機能の充実強化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
④	都市再生緊急整備地域において都市計画提案制度に基づき都市計画決定された都市開発事業数【都市整備局】	2地区 (2018年度)	2地区 (2020年度)	2地区 (2020年度)	6地区 (2024年度)
⑤	公共交通の利用者数【道路交通局】	59.9万人/日 (2018年度)	60.3万人/日 (2020年度)	43.7万人/日 (2020年度)	61.2万人/日 (2024年度)

●取組状況

- ④ 都市再生緊急整備地域において、再開発計画等が円滑かつ効率的に進むよう、相談支援窓口において必要な助言を行い、中区本通において新たに「本通三丁目地区市街地再開発準備組合」が設立された。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が減少していることを踏まえ、厳しい経営状況にある交通事業者への支援を行った。また、広島駅南口広場の再整備や西広島駅周辺地区交通結節点の整備などによる乗換利便性の向上や、路面電車の新ルート（駅前大橋

ルート等)の整備やLRT化による定時性・速達性の確保に取り組むとともに、将来にわたり持続可能なバス路線を確保するため、北部方面のバス路線再編に向けた事業者等との協議・調整を行うなど、公共交通の充実強化に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④ 紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディング・プロジェクトである「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」について、令和3年10月に施行予定者から市街地再開発事業等の都市計画提案があり、令和3年度末までの都市計画決定に向けて手続きを進める。また、その他の再開発についても、引き続き必要な支援を行う。
- ⑤ 引き続き、広島駅等における交通結節点整備などの乗換利便性の向上や、各交通機関の機能強化に取り組む。また、バスについては、都心の過密化した路線の効率化や、近隣市町と連携した郊外部の路線のフィーダー化、地域の実情に応じた運行形態の見直しなど、バス路線の再編に取り組むとともに、バス停の利用環境の向上を図る。

第2節 産業の振興
第3節 観光の振興

[達成を目指す SDGs のゴール]



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑥	本市施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数(事業者数)【経済観光局】	180件/年 (2018年度)	200件/年 (2020年度)	228件/年 (2020年度)	240件/年 (2024年度)
⑦	農林水産業の新規就業者数【経済観光局】	24人/年 (2018年度)	24人/年 (2020年度)	24人/年 (2020年度)	24人/年 (2024年度)
⑧	観光消費額【経済観光局】	2,361億円/年 (2018年)	2,520億円/年 (2020年)	1,625億円/年※ (2020年)	2,850億円/年 (2024年)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響でアンケート調査のサンプル数が十分に集まらなかったことから、参考値として記載。

●取組状況

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響により、新商品等の販路開拓の場である見本市や商談会の一部は中止となったが、感染症対策を講じながら専門家による指導・助言や講習会の開催等を実施した。
- ⑦ 新規就農者育成研修や農業後継者に対する給付金支給及び施設整備補助、林業事業者による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、漁業生産量維持のための魚介類種苗放流やカキ養殖指導などを行った。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の影響により本市への入込観光客数が大幅に減少する中で、観光関連事業者等を支援するため、市内の宿泊施設で利用可能なプレミアム付宿泊券及び広島広域都市圏内の体験型観光プログラムに利用可能な割引クーポンを発行するとともに、本市を修学旅行先とする学校に対する補助を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑥ 引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、専門家による指導・助言や講習会の開催等を実施するとともに、事業者のニーズや課題に即した専門家やテーマを選定するなど内容の充実に取り組む。
- ⑦ 新規就農者の拡大に向けた週末農業の受け入れや対象品目の拡大など研修内容の見直しを行うとともに、林業事業体による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、魚介類種苗放流やカキ養殖指導などに引き続き取り組む。
- ⑧ インバウンド需要の波に大きく影響されないよう堅実な需要を確保し、観光消費額の拡大を図るため、国内観光客の誘致や広島広域都市圏での体験型・滞在型観光の促進にこれまで以上に取り組む。また、アフターコロナを見据え、外国人旅行者にも本市が観光の目的地として選ばれるために、受入環境の整備、海外への情報発信やMICEの誘致等に取り組む。

第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑨	国際交流・国際協力に関するイベントの延べ来場者数【市民局】	19,526人/年 (2019年度)	20,200人/年 (2020年度)	587人/年 (2020年度)	22,900人/年 (2024年度)
⑩	外国人市民向けポータルサイト(外国人市民のみなさんへ)のアクセス数【市民局】	3,536件* (2019年度)	42,000件/年 (2020年度)	37,025件/年 (2020年度)	45,300件/年 (2024年度)

※ サイトリニューアル後の2020年3月のアクセス数。

●取組状況

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流・国際協力に関するイベントの事業規模を大幅に縮小し、「姉妹・友好都市の日」記念イベントは「国際フェスタ2020」内のイベントに集約し、オンライン配信と会場で開催するとともに、「留学生会館まつり」の期間や内容等を見直して開催した。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトは、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止や国際交流ラウンジ閉室などによりアクセス数が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の関連情報や外国人市民の日本語能力向上支援事業の募集情報を掲載するなど、内容の充実を図った。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、国際交流・国際協力に関するイベントの開催や事業を実施する。
- ⑩ 外国人向けポータルサイトに、新たに新型コロナウイルスのワクチン接種に関するページを拡充し、広島市・安芸郡外国人相談窓口業務との連携を図る。

第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑪	中山間地・島しょ部(山村振興法及び離島振興法の指定地域並びに農業地域類型における中山間農業地域)の人口 【企画総務局】	85,404人 (2018年度)	84,043人 (2020年度)	83,159人 (2020年度)	81,386人 (2024年度)
⑫	住民の主体的かつ継続的な活動の支援件数 【企画総務局】	70件/年 (2018年度)	72件/年 (2020年度)	29件/年 (2020年度)	80件/年 (2024年度)

●取組状況

- ⑪ 新型コロナウイルス感染症の影響により、中山間地域への定住者の確保に向けた首都圏での定住フェアの縮小を余儀なくされたものの、オンライン相談での対応などにより定住者の呼び込みを図った。また、空き家の活用支援として宅地建築物取引事業者による物件調査等により、定住希望者の住宅確保に取り組んだ。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の影響により住民の活動の中止・縮小が続く中で、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切に活動が実施できるよう、助言や実施調整、補助や物品の貸出しなど各種の支援に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑪ 持続可能な地域とするため、住民が中心となって進めるビジョン（将来像）の作成を支援するとともに、その実現に向けて、地域資源や特長を生かした取組を推進することで中山間地・島しょ部へ人を呼び込み、定住を促進する。また、定住希望者の住宅の確保を図るため、円滑な空き家の活用の仕組みを検討する。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた活動の制約に留意しながら、地域団体の実情に応じて事業実施が可能な方法を提案・助言するなど、引き続き、住民の主体的かつ継続的な活動に対する支援に取り組む。

(3) 基本目標3 文化が息づき豊かな人間性を育むまち

第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑬	就業者数(広島県) 【経済観光局】	1,433千人 (2018年)	1,437千人 (2020年)	1,444千人 (2020年)	1,455千人 (2024年)

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑭	固定的な性別役割分担意識を持たない市民の割合 【市民局】	女性 72.2% 男性 64.0% (2018年度)	女性 80.0% 男性 80.0% (2020年度)	女性 74.6% 男性 64.1% (2020年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2024年度)
⑮	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性活躍の推進に取り組む企業数(従業員数300人以下) 【市民局】	62社 (2018年度)	190社 (2020年度)	101社 (2020年度)	500社 (2024年度)
⑯	公民館等の利用者数 【市民局】	9,620,727人/年 (2018年度)	9,864,700人/年 (2020年度)	4,959,389人/年 (2020年度)	—

●取組状況

- ⑬ 若者の広島広域都市圏内での就職を促す有給長期インターンシップや、首都圏のフリーペーパーへの圏域内事業者情報の掲載等による UIJ ターンの促進に取り組んだほか、広島県と連携した企業誘致により、県外から過去最多の 28 社を県内への移転に結び付けた。
- ⑭ 小中学生向けの男女共同参画啓発用冊子を作成、配付するとともに、授業等において積極的に活用するよう働き掛けを行った。また、男女共同参画週間などにおいて、区役所等で啓発パネルの展示を行うなど、一般市民に対する啓発を行った。
- ⑮ 市内の中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に係る研修会の開催や、職場環境改善に向けてのコンサルティング経費の補助などにより、女性活躍のための職場環境の整備を支援した。また、女性の能力発揮や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む民間事業者を表彰した。
- ⑯ 新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館等の利用者数が大幅に減少する中で、地域の実情に応じて利用者の視点に立った事業や公民館グループによる発表会を YouTube で配信する「リモート公民館ライブ発表会」などのオンライン事業を実施するとともに、SNS 等を活用した情報発信等を行うなど多様な学習機会を提供した。

●今後の取組の方向性

- ⑬ 広島広域都市圏内の各市町との連携を強化しつつ、有給長期インターンシップ等による若者の圏域内での就職の促進や、広島県と連携した企業誘致に取り組むとともに、就職氷河期世代等を対象として、令和 3 年 6 月に設置した就職相談窓口において、就職に向けた伴走型支援を実施する。
- ⑭ 男女共同参画に関する啓発パネルの展示等を引き続き行うとともに、特に若年層への啓発が重要と考え、小中学校に啓発冊子の積極的な活用を働き掛けるなど、性別に関わりなく一人一人の個性と能力を大切にする教育の充実を図る。
- ⑮ 引き続き、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を支援する研修会や無料相談会など就労環境整備を目的とした事業の実施や、民間事業者の表彰などを通じて、中小企業における女性が働きやすい職場づくりを支援する。
- ⑯ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、市民が自ら学び、学んだことを生かして地域や社会で活躍できるよう、地域の実情に応じて利用者の視点に立った事業やリモートでのオンライン事業等を工夫しながら取り入れ、市民の生涯学習活動の促進を図る。

第2節 文化・スポーツの振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑰	1年間に、自ら文化芸術活動を行った又は文化芸術を鑑賞した市民の割合 【市民局】	60.7% (2018年度)	68.0% (2020年度)	64.5% (2020年度)	70.0% (2024年度)
⑱	週1回以上運動・スポーツをする市民の割合 【市民局】	67.7% (2018年度)	72.0% (2020年度)	68.5% (2020年度)	73.0% (2024年度)

●取組状況

- ⑰ 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な文化芸術に関するイベントが中止・延期される中で、観客数の制限やライブ配信等により可能な範囲でイベントを実施するとともに、コロナ禍における「新しい生活様式」に配慮した文化芸術活動を支援した。
- ⑱ 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なスポーツ大会やスポーツセンターなどでの教室等が中止・延期される中で、新型コロナウイルス感染症対策をした上で活動を行うための支援を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑰ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施可能なイベント等については継続して開催するとともに、令和4年度から「総合文化芸術イベント（ひろしま国際平和文化祭）」を隔年で開催する。
- ⑱ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度もスポーツ大会や教室等の中止が見込まれることから、広報紙等を活用して、日常生活の中にスポーツを取り込み、習慣化するきっかけづくりに取り組む。

第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑲	1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合 【企画総務局】	56.4% (2018年度)	58.4% (2020年度)	48.1% (2020年度)	66.4% (2024年度)

●取組状況

- ⑲ 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のコミュニティ活動の中止・延期が続く中で、地域住民の健康づくりや子どもたちの思い出づくりなどの地域の取組について実施に向けた調整や補助金の交付を行うなど、新型コロナウイルス感染症の拡大に留意しながら、可能な範囲でコミュニティ活動の促進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑱ 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた活動の制約に留意しながら、引き続き町内会・自治会などの地域団体が主体的に実施する取組への支援などを行うとともに、コミュニティ活動への参加者を増やす方策を検討するなど、コミュニティ活動の促進に取り組む。

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり
第1節 地域共生社会の実現

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑳	地域における高齢者支援活動、子育て支援活動又は障害者支援活動に参加した市民の割合 【健康福祉局】	5.4% (2019年度)	5.7% (2020年度)	5.0% (2020年度)	6.9% (2024年度)

●取組状況

- ⑳ 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の自粛を余儀なくされる時期があったものの、高齢者地域支え合い事業や住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援などにより、地域福祉活動を促進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも地域福祉活動を再開・継続できるよう、福祉関係団体への応援金支給などに取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑳ 引き続き、高齢者地域支え合い事業等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた活動の制約に留意しながら、地域団体が連携して行う新たな活動に対する支援を行うなど、地域福祉活動の促進を図る。

第2節 保健・医療・福祉の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
㉑	特定健康診査の受診率 【健康福祉局】	25.2% (2018年度)	35.0% (2020年度)	23.3% (2020年度)	—
㉒	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.6% (2018年度)	18.1% (2020年度)	18.7% (2020年度)	—
㉓	認知症の人が近所にいた場合、今すぐ又は今後協力したいと思う市民の割合 【健康福祉局】	45.4% (2018年度)	対前年度比増 (49.4%以上) (2020年度)	52.4% (2020年度)	—

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
②④	地域生活支援拠点の登録者数【健康福祉局】	39人 (2018年度)	200人 (2020年度)	101人 (2020年度)	400人 (2024年度)
②⑤	日中活動系サービスの利用者数【健康福祉局】	5,365人/年 (2018年度)	6,043人/年 (2020年度)	6,037人/年 (2020年度)	—
②⑥	被爆者健康診断に係る精密検査受診率【健康福祉局】	83.3% (2018年)	81.9% (2020年)	82.0% (2020年)	79.1% (2024年)

●取組状況

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う集団健診の中断等により特定健康診査の受診者数が減少する中で、新聞折り込みチラシや未受診者への受診勧奨通知により受診を呼び掛けるとともに、受診者へのインセンティブ付与等により、受診率向上に取り組んだ。
- ② 地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点、認知症カフェの運営主体である地域団体等に対する運営費補助などを行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、高齢者の介護予防につながる活動の場への支援や拡大に取り組んだ。また、高齢者いきいき活動ポイント事業について、対象者の拡大や府中町との連携のほか、新たにかかりつけの薬剤師等への服薬相談や骨粗しょう症検診を対象活動に加えるなど、早い時期から継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。
- ③ 認知症に関する正しい知識の普及を図るため、地域住民や民間事業者等を対象に認知症サポーター養成講座を開催するとともに、各区の認知症地域支援推進員を中心に認知症カフェの立上げや運営の支援に取り組んだ。
- ④ 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、4区の基幹相談支援センターに地域体制整備コーディネーターを1名ずつ配置し、障害者の生活を地域全体で支えるサービスである「地域生活支援拠点」を運営した。
- ⑤ 障害者の自立を支援する「日中活動系サービス」について、事業所開設の助成や未利用の市有地の貸付け等により、サービスの提供に必要な基盤整備を促進するとともに、サービス向上に向けての指導等を実施した。
- ⑥ 被爆者に送付する「被爆者定期健康診断日のお知らせ」において、精密検査が必要と診断されたときは検査を受けるよう周知し、受診勧奨を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 特定健康診査の受診率を高めるため、引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、健診を受診することが重要であることを啓発するとともに、受診率の低い働く世代が受診しやすい環境を更に整備する。
- ② 高齢者の健康状態や生活機能の維持・向上を図るため、引き続き高齢者が早い時期から継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。
- ③ 認知症の人とその家族を支える意識が順調に広がっていることから、認知症の人と家族にやさしい地域づくりに向け、引き続き、認知症サポーターの養成や認知症カフェの立上げ支援などに取り組む。
- ④ 令和5年度までに、地域生活支援拠点を全区に展開し、障害者の生活を地域全体で支える体制の充実を図る。
- ⑤ 日中活動系サービスの利用者が着実に伸びていることから、引き続き、サービスの提供に必要な基盤整備に努めるとともに、サービスの質の向上に向けた指導等を実施する。
- ⑥ 被爆者の高齢化が一層進む中、被爆者健診に係る精密検査の受診を促進するため、引き続き医療機関等と連携して受診勧奨に取り組む。

第3節 未来を担う子どもの育成と教育

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
⑳	広島市は子育てしやすいまちだと思える市民の割合【こども未来局】	48.1% (2018年度)	55.5% (2020年度)	42.8% (2020年度)	63.8% (2024年度)
㉑	保育園等入園待機児童数【こども未来局】	63人 (2018年度)	0人 (2020年度)	33人 (2020年度)	0人 (2024年度)
㉒	放課後児童クラブ待機児童数【教育委員会】	25人 (2018年度)	0人 (2020年度)	32人 (2020年度)	0人 (2024年度)
㉓	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合【教育委員会】	81% (2019年度)	81%以上 (2020年度)	—※	81%以上 (2024年度)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により「令和2年度全国学力・学習状況調査」が実施されなかったため、実績値(2020年度)無し。

●取組状況

- ㉑㉒ 保育園等入園待機児童の解消に向けて、ハード面では、民間保育園の新設等により、479人分の受入枠の拡大を図るとともに、保育サービスアドバイザーによる情報提供など、受入枠を効率的に活用するためのソフト事業を実施した。
- ㉒ 放課後児童クラブ待機児童の解消に向けて、令和3年度も増加が見込まれる利用希望者の受入れに対応するため、公設4クラス、民間11クラスのクラス増設等を行った。
- ㉓ 学力向上やいじめ・不登校対策等の一人一人を大切にする質の高い教育や青少年育成の推進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ㉑㉒ 保育園等入園待機児童の解消に向けて、引き続きハード・ソフト両面からの総合的な取組を実施する。
- ㉒ 今後も放課後児童クラブの利用率の向上が見込まれること等から、引き続き、余裕教室の活用等によるクラスの増設等の量的拡大を図る。
- ㉓ 引き続き、児童生徒一人一人を大切にする質の高い教育や青少年育成の推進に取り組む。

第6章 安全・安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第1項 災害に強いまちづくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
③①	浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率【下水道局】	41% (2018年度)	45% (2020年度)	45% (2020年度)	—
③②	避難誘導アプリダウンロード数【危機管理室】	— 〔2020年度運用開始〕	8万件 (2020年度)	34,635件 (2020年度)	14.4万件 (2024年度)

●取組状況

- ③① 浸水対策が未完了の吉島・宇品地区において、雨水幹線の整備を進めた。
- ③② 避難誘導アプリのダウンロードを促進するため、ホームページや広報紙、広報番組等での広報を始め、公共交通機関、携帯電話会社各社、ホテル等へのポスターの掲示やリーフレットの設置を行うとともに、自主防災組織や市立小学校・中学校・高校へチラシを配布した。また、アプリの普及啓発動画を作成し、YouTube 等で配信するとともに、マツダスタジアムや本通り交差点の大型モニターなどで放映した。

●今後の取組の方向性

- ③① 抜本的な浸水対策として、雨水幹線や雨水ポンプ場などの施設整備を進めるとともに、市民自らも浸水被害の軽減につながる対策ができるようソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策に取り組む。
- ③② これまでのアプリダウンロード促進に向けた取組に加え、防災訓練や研修会、出前講座などのダウンロード支援を実施する。また、SNS を含むインターネットを活用した普及啓発の充実や、外国人向けの多言語リーフレットの作成などにより大学生などの若い世代や外国人市民などに広く利用を呼び掛けていく。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第2項 日常生活の安全・安心の確保

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
③③	広島市内における刑法犯認知件数【市民局】	6,859件/年 (2018年)	6,859件/年以下 (2020年)	5,726件/年 (2020年)	—
③④	倫理的消費(エシカル消費)を実践している市民の割合【市民局】	89.4% (2019年度)	89.6% (2020年度)	84.6% (2020年度)	—
③⑤	広島市内における交通事故による年間死亡者数【道路交通局】	30人/年 (2018年)	15人以下/年 (2020年)	19人/年 (2020年)	—

●取組状況

- ③③ 新型コロナウイルス感染症の影響により「減らそう犯罪」区民大会等が実施できなかったものの、「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」に視点を置いて、可能な範囲で防犯講習会等を実施した。
- ③④ 広報紙やイベントなどを通じて若年層を始め広く市民に対し、人や社会・環境、地域に配慮

した消費行動を行う倫理的消費（エシカル消費）の意識啓発に取り組んだ。

- ③⑤ 新型コロナウイルス感染症の拡大により交通安全教育の機会が制限される中で、広報番組や広報紙による啓発、学校教育施設等に対する講師派遣等を行うことで、交通安全思想の普及啓発活動を実施した。

●今後の取組の方向性

- ③③ 引き続き、「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」に視点を置いた取組を実施する。
- ③④ これまでの取組に加え、消費生活センターの展示コーナーで特別展示を開催するなど、より一層の意識啓発に取り組む。
- ③⑤ これまでの取組に加え、関係機関・団体等と連携した交通安全に関する巡回展示やイベントの新規開催により、交通安全思想の更なる普及啓発を図る。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第3項 生活環境の維持・改善

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
③⑥	住宅団地の世帯数 【企画総務局】	57,008世帯 (2018年度)	57,008世帯 (2020年度)	57,377世帯 (2020年度)	57,008世帯 (2024年度)
③⑦	法定点検の結果、健全度Ⅲと判定された重要橋の補修実施数【道路交通局】	2橋 (2019年度)	8橋 (2020年度)	8橋 (2020年度)	53橋 (2024年度)
③⑧	水道管路更新延長 【水道局】	21km (2018年度)	36km (2020年度)	24.2km (2020年度)	—
③⑨	下水道管路改築延長 【下水道局】	47km (2018年度)	74km (2020年度)	67km (2020年度)	—
④⑩	公共施設の福祉環境整備率【健康福祉局】	84.4% (2018年度)	88.6% (2020年度)	90.6% (2020年度)	98.2% (2024年度)

●取組状況

- ③⑥ 地域住民の誰もが利用できる交流拠点の整備や、団地の景観向上に向けた取組に対する補助などの支援により地域活動の活性化に取り組むなど、世帯数の維持を図った。
- ③⑦ 法定点検で健全度Ⅲと判定された重要橋について、これまでに8橋の補修を完了した。
- ③⑧ 施工業者の不足などによる入札不調が発生する中で、工事の発注調整により、施工時期の平準化を図りながら水道管路の更新を行った。
- ③⑨ 劣化の進行が早い腐食環境区域内において、老朽化した下水道管路の改築を進めた。
- ④⑩ 集会所等の13施設について、エレベーター設置や段差解消などの福祉環境整備を行った。

●今後の取組の方向性

- ③⑥ 町内会・自治会などの地域団体が主体的に実施する取組や空き家等を活用した取組に対する支援により、地域活動の活性化に取り組むなど、引き続き世帯数の維持を図る。
- ③⑦ 令和7年度までに重要橋72橋の補修が完了するよう、補修費等を抑制・平準化しつつ、計

画的に補修を実施する。

- ⑳ 水道管路の更新に当たっては、引き続き施工時期の平準化を図るなど、施工業者が安定的に工事を受注できる環境づくりに努め、漏水等のリスクのある管路の計画的な更新を図る。
- ㉑ 下水道管路について、引き続き、計画的な点検・調査により、状況を把握するとともに、修繕・改築を進めることで適切な維持管理に取り組む。
- ㉒ 高齢者や障害者を始め、市民の誰もが安全で快適な施設利用が可能となるよう、引き続き、公共施設の福祉環境整備に取り組む。

第2節 環境と調和した循環型社会の形成

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2020)	実績値 (2020)	最終目標値 (2024)
④①	日常生活において、省エネルギーの取組を実践している市民の割合 【環境局】	66.8% (2018年度)	73.0% (2020年度)	76.9% (2020年度)	85.0% (2024年度)
④②	1人1日当たりのごみ排出量【環境局】	850g/人日 (2018年度)	829g/人日 (2020年度)	819g/人日 (2020年度)	785g/人日 (2024年度)
④③	自然との触れ合い施設等の利用者数【環境局】	1,031,724人/年 (2018年度)	1,206,200人/年 (2020年度)	780,021人/年 (2020年度)	—

●取組状況

- ④① 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を中止したが、省エネルギーの取組の実践を促すイベント等のオンライン開催などにより周知啓発を行った。また、家庭用燃料電池を設置した市民に対して補助金を交付した。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等を実施し、市民、事業者、行政が一体となつてごみ減量とリサイクルを推進した。また、市民への周知啓発により、民間事業者の使用済小型家電ボックス回収事業の支援等を行った。
- ④③ 新型コロナウイルス感染症の影響で自然との触れ合い施設を臨時休園としたことにより、利用者が大幅に減少したが、イベントの広報や施設のPRを行い、感染防止対策を講じながら市民の利用促進に努めた。

●今後の取組の方向性

- ④① 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民への啓発イベントについては、オンラインでの開催を検討するとともに、幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、啓発事業の充実を図る。また、家庭用燃料電池に加え、家庭用蓄電池に対する補助を実施し、省エネルギー機器の普及を促進する。
- ④② 引き続き、食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等を実施するとともに、小型家電の新たな回収方法等を検討する。
- ④③ 感染拡大防止を図りながら、自然との触れ合い施設におけるイベントの開催に取り組み、広報活動の充実などにより一層の利用促進を図る。

地方創生推進交付金事業の取組(令和2年度活用実績)

①世界恒久平和の発信と観光振興による世界に誇れる「まち」広島の実現

【事業概要】

本市が「国際平和文化都市」として世界的にも高い知名度を誇ることを背景に、平和に関する発信機能を更に高めるとともに、平和記念資料館や原爆ドーム以外の平和関連施設や観光施設の魅力を高め、観光都市としての回遊性を向上させることで、観光客の滞在時間の延長及び観光消費の拡大を図る。

【事業費】	事業費	42,476千円
	(交付金額)	(21,238千円)

【数値目標】	評価指標	目標	実績
	市内観光消費額	54億円増	864億円減
	市内宿泊者数	10.6万人増	281.2万人減
	広島城来場者数	5.7万人増	約23.8万人減

【事業実績】

- 広島城観光拠点化の推進
広島城基本構想に基づき、三の丸へのにぎわい施設の整備等のための基本計画(素案)を作成した。
また、往時の広島城の城郭の広さを伝える説明板等を設置したほか、二の丸復元建物を活用した茶会や雅楽・長唄公演、伝統工芸品等の企画展を開催した。
- 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示
観光客(来室者)の利便性の向上を図るため、開室日を週4日から週6日に増やすとともに、展示室に英語版パネルを設置した。
- ピースツーリズムの発信力強化
ピースツーリズムの認知度向上のためインターネット広告を実施し、また、ピースツーリズムのルート拡充等を図るためのマーケティング調査を実施した。



【事業評価・今後の方針】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、入込観光客数は大幅に減少しているものの、感染防止対策を講じながら広島城天守閣及びその周辺等でのイベントや、旧日本銀行広島支店での所蔵資料展を開催する。
- 平和に関する発信機能を強化するため、ピースツーリズムの令和2年度マーケティング調査結果を踏まえて、PR映像の制作を行うとともに、SNSを利用した参加型キャンペーン(フォトコンテスト)等を実施する。

②地域商社機能を活用した圏域特産品の販売促進事業

【事業概要】

広島広域都市圏が、瀬戸内海沿岸、島しょ部、平野部、中山間地と変化に富む自然に恵まれ、多くの地域資源を有することを活かして、特裁品の商品開発、ブランディング、プロモーション、販売等を行い、生産者に代わり一貫してプロデュースする支援機能を構築することにより、圏域特産品の消費を拡大し、圏域内の地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける、経済活力とにぎわいに満ちた圏域を目指す。

【事業費】	事業費	10,000千円
	(交付金額)	(5,000千円)

【数値目標】	評価指標	目標	実績
	販売先・販路開拓先企業件数	20件	5件
	支援実施特産品数	20品	18品
	商品改良・新商品開発件数	5件	5件

【事業実績】

新型コロナウイルス感染症の影響により、販売先・販路開拓先企業との商談機会の確保や、支援実施特産品の発掘のための活動が十分できない中で、テストマーケティングの場として、ECサイト運営や実店舗販売等を実施した。

【事業評価・今後の方針】

- ECサイト運営や実店舗販売等、これまでの特産品の販売支援活動を検証することにより、地域商社として自立する運営費がどれくらい必要となるかなど、支援機能構築に当たっての様々な課題を整理した。
- また、事業終了までに、課題の解消に取り組み、地域商社による支援機能の構築を目指す。